様式第16（第15条関係）

手　数　料　補　正　書

（令和　　年　　月　　日）

特　許 印　紙

（　　円）

特許庁審判長　　殿

1　事件の表示

2　補正に係る書類名

3　補正をする者

（識別番号）

住所（居所）

氏名（名称）

4　代理人

（識別番号）

住所（居所）

氏名（名称）

5　補正命令の日付

〔備考〕

1　特許印紙をはるときは、不足手数料の額とし、特許印紙の下にその額を括弧をして記載する。意匠法第67条第６項ただし書の規定により、現金により手数料を納付した場合であつて、納付書によるときは、事務規程別紙第４号の12書式の納付済証（特許庁提出用）を別の用紙にはるものとし、納付情報によるときは、「５　補正命令の日付」の欄の次に「６　納付番号」の欄を設け、納付番号を記載する。意匠法第67条第６項ただし書の規定により、現金により手数料を納付する場合であつて、特例法施行規則第40条第５項の規定により指定立替納付者による納付の申出を行うときは、「補正をする者」の欄（代理人が手続を行う場合は「代理人」の欄）に「（識別番号）」の欄を設けて識別番号を記載し、「５　補正命令の日付」の欄の次に「６　指定立替納付」の欄を設け、納付すべき手数料の額を記載する。ただし、識別番号の通知を受けていない者については、「（識別番号）」の欄は設けるには及ばない。

2　「補正に係る書類名」の欄には、「審判請求書」のように補正をする書類を記載する。

3　「氏名（名称）」は、法人にあつては、名称を記載し、その次に「代表者」の欄を設けて、その代表者の氏名を記載する。

4　その他は、様式第13の備考１、６、11及び13から15まで並びに様式第15の備考１及び４と同様とする。この場合において、様式第13の備考11中「記載する」とあるのは「記載する（弁理士法施行令第７条第13号の補正をする場合を除く。）」と読み替えるものとする。